放射線測定ポイントの拡大とプール授業実施の経緯について

山田　裕一

〔質問〕3月15日から東北電力白石営業所と刈田病院で空間放射線モニタリングが実施され、ホームページ等で公表されている。現在、市内数箇所の測定結果が公表されているが、放射性物質が東京電力福島第一原子力発電所を中心に放射線状に均等に広がっているわけではなく、風向きや地理的な要素により、局所的に放射能濃度が高いホットスポットが発生している。本市においてもホットスポットができている可能性も充分に考えられるため、今後更に放射線測定ポイントを広げる必要があると考えるが市長の見解を伺う。

〔答弁〕【市長】7月から臨時職員4名を新たに雇用して観測体制を強化していきたいと考えている。また、測定場所については、全ての保育園、幼稚園、小中学校、公民館など土日を除いて、毎日測定し、結果を速やかに公表したいと考えている。

〔質問〕近隣自治体では、放射性物質の心配からプール授業を自粛する動きも見られるが、教育委員会として例年通りの授業実施に至った経緯を伺いたい。

〔答弁〕【教育長】プールの水は、市の水道水を利用しており、現在のところ水道水からヨウ素・セシウム等が検出されていない。さらに空間線量数値がそれほど高くないことから授業実施を判断した。また、斎川小学校でのプール水の検査でヨウ素・セシウム等は全く検出されていない。なお、1ヶ月に1回、3分の1ずつプール水を取り替えていきたい。

〔質問〕各小中学校の保護者にすれば、「自分の子どもが入るプールは大丈夫なのか。」という不安がある。これらの声を教育委員会としても重く受け止めていただきたい。

〔答弁〕【教育長】今後、更に市内3校のプール水を検査する。また1ヵ月後、プール水を入れ替える前にさらに数校増やしてプール水検査を実施し、結果を見ながら対処していきたいと考えている。

【その他の質問】

○白石市地域防災計画の見直しについて　他

被災者支援システムの導入について

管野　恭子

〔質問〕標記システムは、災害発生時における住民基本台帳のデータをベースに被災者台帳を作成し、家屋被害の状況、避難先、犠牲者の有無、口座番号、り災証明書の発行等々を一元管理し、氏名等を入力すれば、被災者関連情報を即時に確認できるものである。同システムは1995年阪神・淡路大震災時に兵庫県西宮市で開発、2006年に無料公開、2009年に総務省が全国自治体に配布している。同システムは高いIT能力を要せず、既存のパソコンで市職員が稼働可能である。今後に備え、本市でも是非、実施検討すべきと考えるが、見解を伺う。

〔答弁〕【市長】半壊以上の世帯へは、4月20日以降30世帯から50世帯規模で、指定日に説明会を開催し、各担当部署と連携を密にしながら、ワンストップで手続きができた。

しかし今後、より大規模な災害が発生した場合は、今回のような体制をとることは難しいと考える。復興計画・防災のまちづくりの議論において、今回の震災を教訓とした同システムの導入準備についても検討する余地があると考えている。

【福島第一原発事故に伴う放射線対応について】

〔質問〕子どもの父母等から多くの不安の声が寄せられている。福島県の隣接市という位置から当然といえる。未来を担う子ども等の安全の為に、一人一人の累積放射線量を測定すべく、フィルムバッジ等の着用を検討すべきではないか。

〔答弁〕【市長】普段よりも多いので心配して当たり前だと思う。ただ冷静にその数値を見ることが必要である。今回、測定に臨時職員を置き、より正確な数値を期待している。

〔質問〕保護者は子ども等がフィルムバッジをつける事で、より安心すると考えるがどうか。

〔答弁〕【市長】安心の部分では大きいかなと思う。

〔質問〕市内でも数値の高い越河地区の小中学生、保育園児に着用させるのはどうか。

〔答弁〕【市長】現時点では考えていない。

【その他の質問】

○全額国負担の損壊建物解体撤去を早急に

○被災宅地復旧工事助成について